□統計紹介

家 計 調 査 報 告（二人以上の世帯）

― 総務省統計局平成 27 年平均速報結果から ―

府企画統計課　生活統計担当

家計調査は、国民生活の実態を家計の面から明らかにすることを目的として、総務省統計局が毎月実施しています。

この調査は、全国の世帯のうち学生の単身世帯等を除く約 5,018 万世帯（平成 22 年国勢調査）の中から、168 市町村約 9,000 世帯（京都府内３市 156 世帯）を無作為に抽出し、二人以上の世帯は６か月間、単身世帯は３か月間継続して家計簿を記入する方法で行っています。

調査世帯のうち、勤労者世帯及び無職世帯は毎日の収入と支出を、その他の世帯（個人営業世帯等）は毎日の支出を記入します。

平成 27 年平均速報結果の概況は次のとおりです。なお、結果はすべて全国数値で、詳細は総務省ホームページで見ることができます。（アドレス　http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm）

１　二人以上の世帯の家計

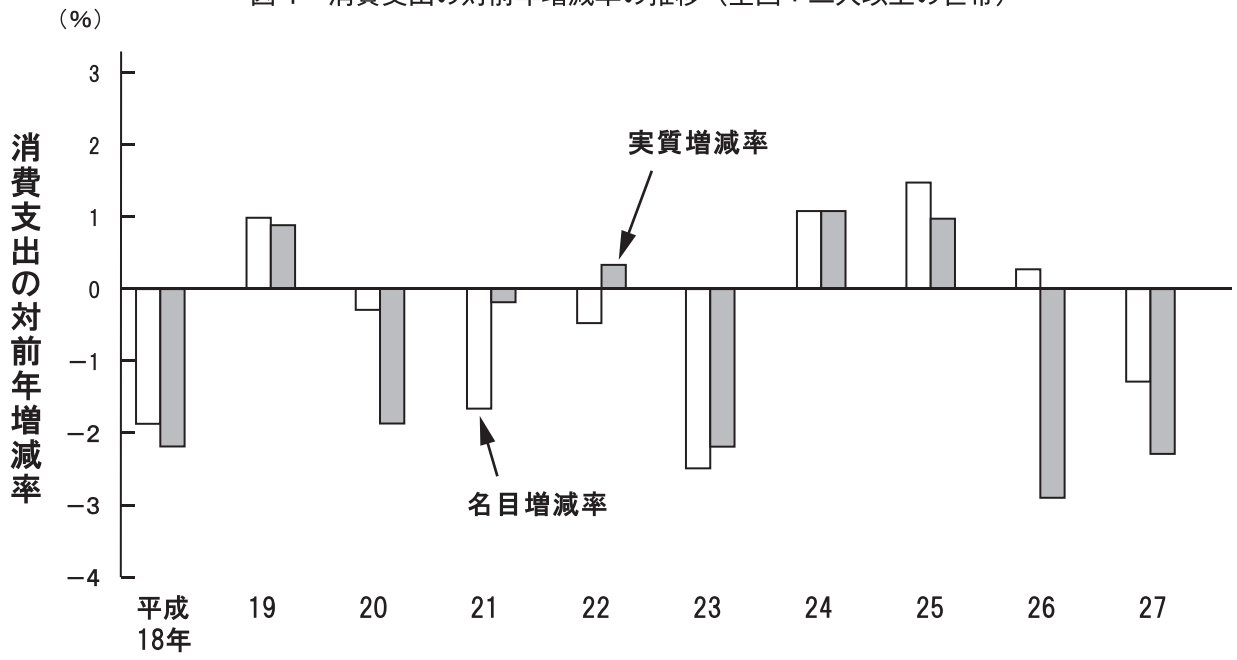
― 消費支出は実質で 2.3％の減少となり、２年連続の実質減少 ―

平成 27 年の二人以上の世帯 (平均世帯人員 3.02 人、世帯主の平均年齢 58.8 歳）の消費支出は、１世帯当たり１か月平均 287,373 円で、前年に比べ名目 1.3％の減少となりました。また、物価変動の影響を除いた実質では 2.3％の減少となりました。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、平成 22 年に増加（0.3％）となった後、東日本大震災が発生した 23 年は減少 (△ 2.2％) となりましたが、24 年 (1.1％)・25 年 (1.0％) は２年連続の増加となりました。26 年は消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられたものの、その後の反動減や夏場の天候不順などの影響もあって減少（△ 2.9％）となりました。27 年は減少幅は縮小したものの、実質 2.3％の減少と、２年連続の実質減少となりました。（図１）

（注）総世帯とは「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯

図１　消費支出の対前年増減率の推移（全国：二人以上の世帯）



― 費目別では、「その他の消費支出」、教養娯楽、交通・通信などが実質減少 ―

二人以上の世帯の消費支出を10大費目別にみると、交際費などの「その他の消費支出」、「教養娯楽」、「交通・通信」、「被服及び履物」、「家具・家事用品」、「保健医療」、「食料」、「住居」及び「教育」の９費目が実質減少となりました。一方、「光熱・水道」の１費目が実質増加となりました。また、10大費目の内訳を見ると、次のような特徴が見られます。

「食料」は、魚介類、野菜・海藻などが実質減少となり、油脂･調味料が実質増加となりました。（実質0.4％減少）　**「住居」**は、設備修繕・維持が実質減少となり、家賃地代が実質増加となりました。（実質0.7％減少）　**「光熱・水道」**はガス代などが実質増加となり、他の光熱などが実質減少となりました。（実質0.1％増加）　**「家具・家事用品」**は、電気冷蔵庫などの家庭用耐久財、寝具類などが実質減少となりました。（実質3.1％減少）　**「被服及び履物」**は、洋服、シャツ･セーター類などが実質減少となりました。（実質7.2％減少）

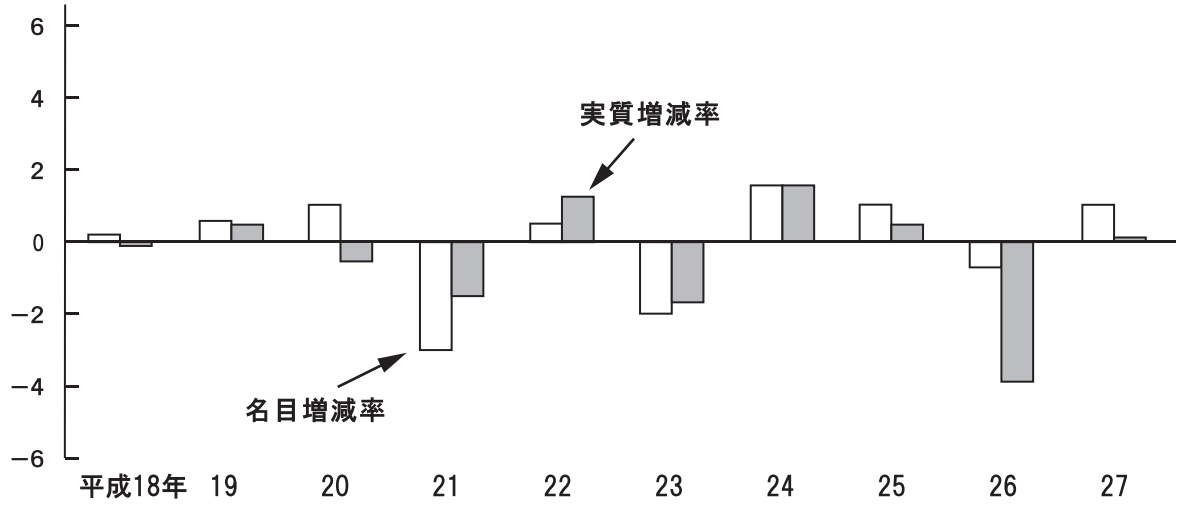
「保健医療」は、保健医療用品・器具及び保健医療サービスが実質減少となりました。（実質2.3％減少）　**「交通・通信」**は、自動車等関係費が実質減少となりました。（実質2.1％減少）　**「教育」**は、補習教育が実質減少となりました。（実質1.1％減少）　**「教養娯楽」**は、パソコンなどの教養娯楽用耐久財、外国パック旅行費を含む教養娯楽サービスなどが実質減少となりました。（実質4.0％減少）　**「その他の消費支出」**は、諸雑費、こづかい（使途不明）などが実質減少となりました。（実質4.1％減少）

２　二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

― 実収入は名目1.1％の増加、実質0.1％の増加 ―

平成27年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員3.39人、世帯主の平均年齢48.8歳）の実収入は、１世帯当たり１か月平均525,669円で、前年に比べ名目1.1％の増加、実質0.1％の増加となりました。実収入のうち勤め先収入の内訳をみると、世帯主の臨時収入・賞与及び世帯主の配偶者の収入は名目増加、世帯主の定期収入及び他の世帯員収入は名目減少となりました。（図２）

図２　実収入の対前年増減率の推移（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



― 非消費支出（直接税、社会保険料など）は名目2.3％の増加 ―

平成27年の二人以上の世帯のうち、勤労者世帯の直接税、社会保険料などの非消費支出は98,398円で、前年に比べ名目2.3％の増加となりました。

直接税は、名目1.5％の増加となり、その内訳を見ると、勤労所得税は名目2.2％の増加、個人住民税は名目0.4％の増加、固定資産税などを含む「他の税」は名目3.0％の増加となりました。

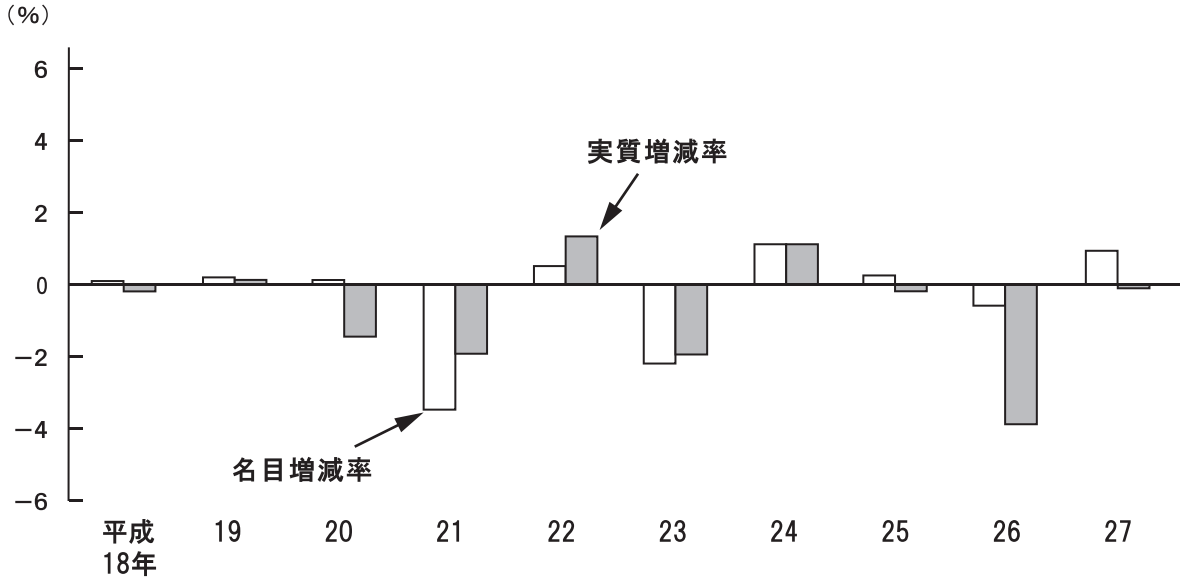
公的年金保険料、健康保険料などの社会保険料は、厚生年金保険などの保険料率が引き上げられていることもあり、名目2.8％の増加となりました。

また、実収入に対する非消費支出の割合は、非消費支出の増加率が実収入の増加率を上回ったことから、前年に比べ0.2ポイントの上昇となり、18.7％となりました。

― 可処分所得は実質 0.1％の減少 ―

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は 427,270 円で、前年に比べ名目 0.9％の増加、実質 0.1％の減少となりました。（図３）

図３　可処分所得の対前年増減率の推移（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

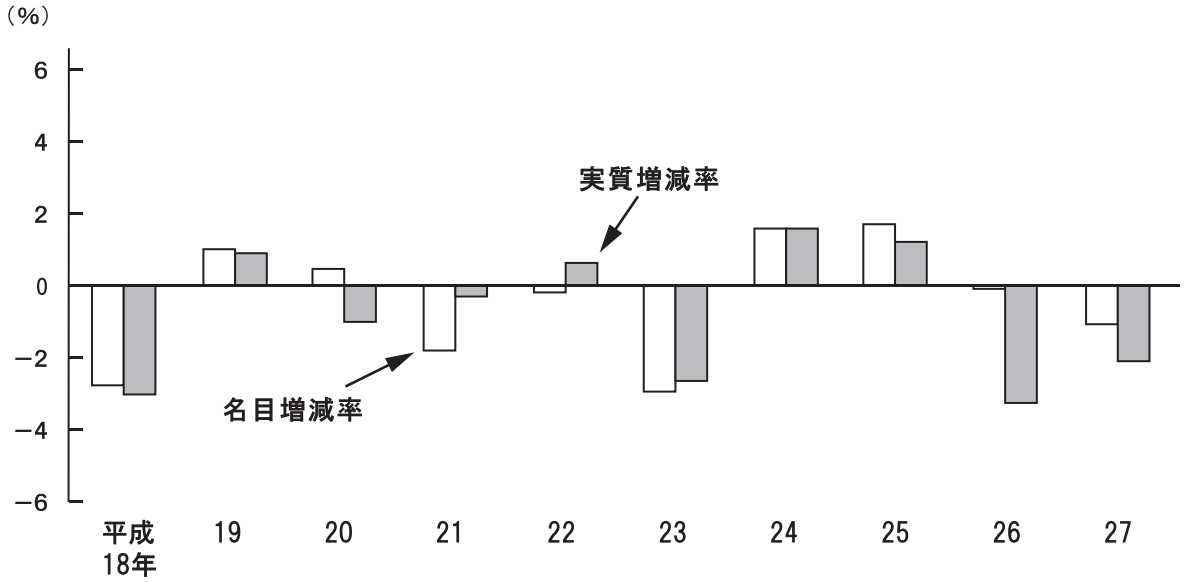


― 消費支出は実質 2.1％の減少 ―

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は 315,379 円で、前年に比べ名目 1.1％の減少、実質 2.1％の減少となりました。

消費支出の近年の推移を見ると、平成 22 年は実質増加、23 年は実質減少となった後、24 年・25 年と２年連続で実質増加となったが、26 年・27 年と２年連続で実質減少となりました。（図４）

図４　消費支出の対前年増減率の推移（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

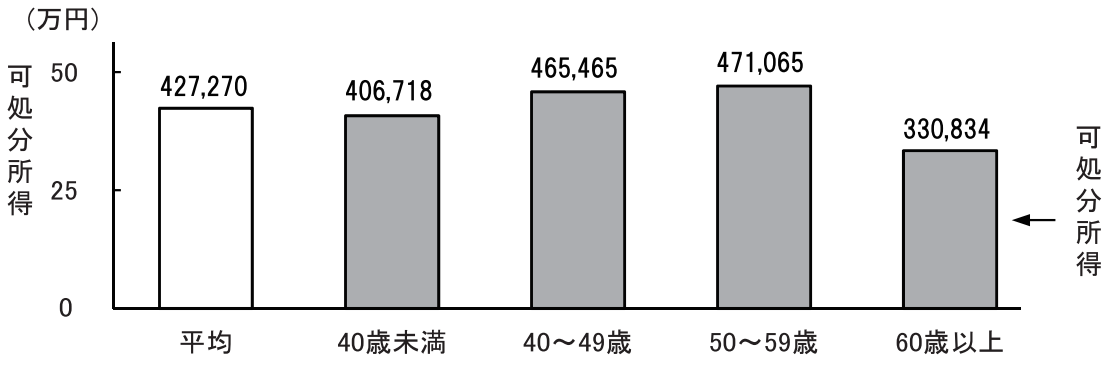


3　世帯主の年齢階級別の家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(1)　可処分所得は 40 歳未満及び 40 ～ 49 歳で実質増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、40 歳未満の世帯は 406,718 円、40 ～ 49 歳の世帯は 465,465 円、50 ～ 59 歳の世帯は 471,065 円、60 歳以上の世帯は 330,834 円となりました。（図５）

図５　世帯主の年齢階級別可処分所得額（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成 27 年－

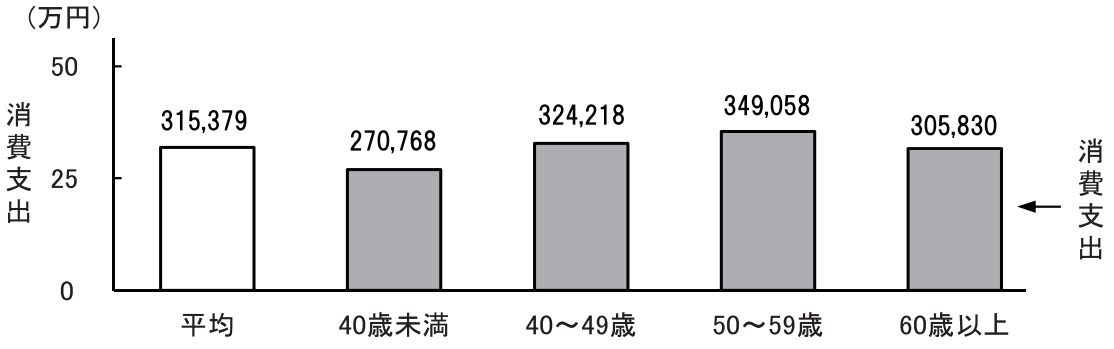


（注）図中の可処分所得の数値の単位は円である。

(2)　消費支出は全ての階級で実質減

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率を見ると、60 歳以上の世帯で実質 4.3％の減少、50 ～ 59 歳の世帯で実質 2.4％の減少、40 ～ 49 歳の世帯で実質 2.2％の減少、40 歳未満の世帯で実質 0.5％の減少と、全ての階級で実質減少となりました。（図６）

図６　世帯主の年齢階級別消費支出額（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成 27 年－



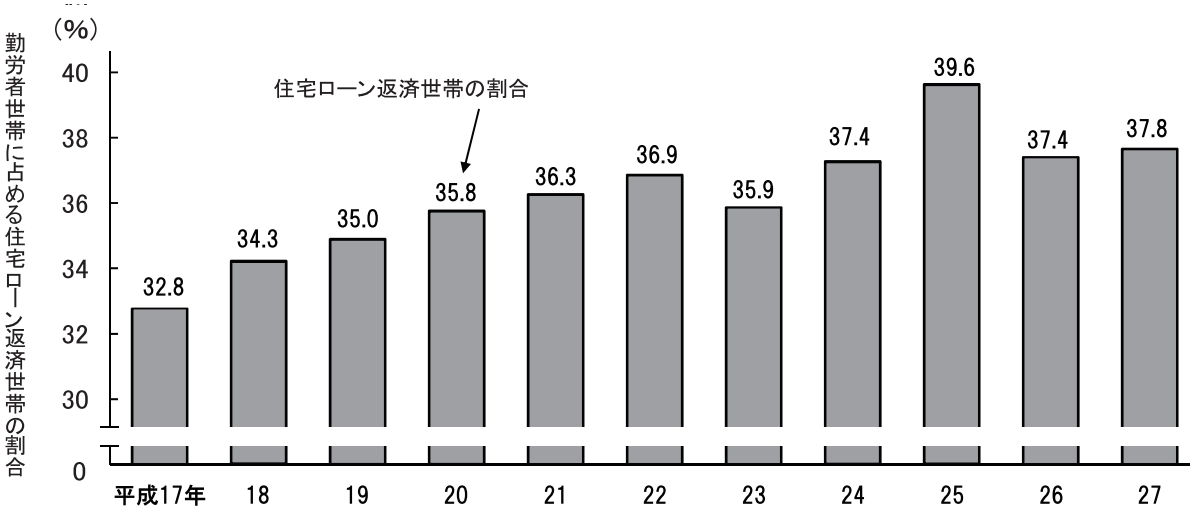
（注）図中の消費支出の数値の単位は円である。

4　住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

－住宅ローン返済世帯の割合は上昇－

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合は、持家率の上昇もあり、37.8％と前年に比べ 0.4 ポイント上昇しました。近年の推移を見ると、18 年から 22 年にかけて５年連続の上昇となった後、23 年は低下となりました。その後２年連続で上昇し、25 年は比較可能な 12 年以降最高（39.6％）となったものの、26 年は再び低下し、27 年は再び上昇となりました。（図７）

図７　勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



５　最近の家計消費の特徴（二人以上の世帯）

27年は、７月から８月中旬にかけては猛暑となりましたが、８月後半から９月にかけては低温となりました。また、９月は局地的な豪雨に見舞われたほか、12月は記録的な高温となるなど天候不順が生じた一年でした。

・生鮮魚介・生鮮野菜

生鮮魚介は、年間を通じて価格が高く推移し、さんまなどの不漁による価格上昇の影響などがみられました。その結果、生鮮魚介の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、１月～３月期及び４月～６月期は、前年同期に比べ実質減少となりましたが、７月～９月期は前年同期に比べ実質増加となり、25年４～６月期以来、９期ぶりの増加となりました。しかし、10月～12月期は再び前年同期に比べ実質減少となりました。

生鮮野菜の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、４月～６月期は日照時間不足などによる価格上昇の影響もあり、前年同期に比べ実質減少となり、１～３月期より減少幅が拡大しました。10月～12月期は局地的な豪雨による価格上昇の影響などもあり、前年同期に比べ実質減少となり、７～９月期より減少幅が拡大しました。

・バター

バターの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、１～３月期は生乳の生産量減少などで、全国的に店頭の在庫が品薄になるとともに価格が高く推移した影響もあり、前年同期に比べ実質減少となりました。

・エアコンディショナ

エアコンディショナの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、７～９月期は７月から８月にかけての猛暑の影響で前年同期に比べ実質増加となり、26年１～３月期以来、６期ぶりの実質増加となりました。

・パーソナルコンピュータ

パーソナルコンピュータの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、26年４月のWindows XPのサポート終了に伴う買替え需要の反動とみられる影響が続いていることもあり、10～12月期まで６期連続の減少となりました。

・自動車購入

自動車購入の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、１～３月期は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、前年同期に比べ実質減少となりました。また、27年４月に軽自動車税の引上げがあった影響もあり、７～９月期以降は減少が続いています。

・洋　服

洋服の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、１～３月期は消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、前年同期に比べ実質減少となりました。７～９月期は、前年同期に比べ実質増加となったものの、10～12月期は、気温が高めに推移するなどの天候要因もあり、実質減少となりました。

・ガソリン

ガソリンの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、１～３月期は前年同期に比べ実質減少となり、26年４～６月期以降４期連続の実質減少となりました。４～６月期及び７～９月期は、世界的な原油安に伴うガソリン価格の下落の影響もあり、２期連続の実質増加となりましたが、10～12月期は再び実質減少となりました。

・移動電話通話料

移動電話通話料の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、26年に続き、27年は４四半期全てで前年同期に比べ実質増加となりました。

・外国パック旅行費

外国パック旅行費の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、米ドル／円の為替レートが、27年６月に14年以来約13年ぶりの円安水準を記録するなど、前年に比べ円安基調で推移した影響もあり、27年は４四半期全てで前年同期に比べ実質減少となりました。

＜参　考＞　家計調査における高齢化の影響

二人以上の世帯のうち勤労者世帯における世帯主の平均年齢は平成27年で48.8歳と10年前の17年（46.9歳）と比べると約２歳高くなっています。これは、改正高年齢者雇用安定法（平成18年施行）により、65歳までの継続雇用制度等の導入が企業に義務づけられ、世帯主が60歳以上の勤労者世帯が増加しているためで、世帯主が60歳以上の世帯のうち勤労者世帯についてみると、27年は18.9％で前年（17.7％）より1.2ポイント高くなっています。　（表１）

また、世帯主収入についてみると、世帯主が60歳以上の世帯と60歳未満の世帯を比べると、60歳以上世帯の収入額は60歳未満世帯の約55％であることが分かります。　（表２）

このように、家計調査の結果を見る際には、高齢化の影響も考慮しておく必要があります。

表１　世帯主が60歳以上の世帯世帯属性別分布（全国：二人以上の世帯）

世帯属性	世帯主が60歳以上の世帯に占める割合（%）	
	平成26年	平成27年
世帯主が60歳以上の世帯	100.0	100.0
勤労者世帯	17.7	18.9
勤労者世帯（高齢無職世帯）	62.3	61.2
うち高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上，妻60歳以上の夫婦のみ）	35.0	34.4
個人営業などの世帯（無職世帯を除く勤労者以外の世帯）	20.0	19.9

表２　60歳以上世帯と60歳未満世帯の世帯主の収入（全国：二人以上の勤労者世帯）－平成27年－

		世帯主収入	定期収入	臨時収入・賞与
月平均額（円）	平均	412,884	346,691	66.193
	60歳未満	452,372	374,622	78,249
	60歳以上	250,842	233,365	17,478
対前年名目増減率（%）	平均	－0.4	－0.5	0.2
	60歳未満	0.8	0.4	2.6
	60歳以上	－2.7	－1.4	－17.5